

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8 年 6 月 2 日

契約事務受任者
名古屋市健康福祉局長 田 嶋 仁美

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

予防接種事業における相談対応等に係る労働者派遣

(2) 調達役務の内容等

別紙仕様書等による。

(3) 契約期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(4) 履行期間

令和 8 年 9 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(5) 委託場所

別紙仕様書等による。

(6) 入札方法

入札は 1 名につき 1 時間当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

入札書の提出を名古屋市電子入札システムで行う。紙による入札書の提出は、原則として認めない。ただし、IC カードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステム障害などやむを得ないと認められる事由により健康福祉局健康部感染症対策課（以下「入札担当課」という。）の承認を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成 15 年 3 月 5 日付け 15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若し

くは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加者資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」と申請業種「事務関連」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成 17 年法律第 40 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている場合にあっては、特別な理由があり適当と認められる場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成 20 年 1 月 29 日付け 19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市内に本店、支店その他営業所のいずれかを有する者であること。
- (10) 受託者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会「プライバシーマーク」又は国際規格 ISO/IEC27001 の評価基準である「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」認証を取得していること。
- (11) 個人情報保護に関し、従業員への教育を含む社内規定が整備されていること。
- (12) 厚生労働省委託事業優良派遣事業者推奨事業において、優良派遣事業者として認定する制度（優良事業者認定制度）の認定を受けていること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市健康福祉局健康部感染症対策課（西庁舎 11 階）

電話 (052)-972-4373

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。

イ 入札書の提出期間

入札公告の日から令和8年6月16日(火)午後3時00分まで

(4) 開札の日時及び場所

日時 令和8年6月16日(火)午後3時30分

場所 〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課(西庁舎11階)

4 本公告に対する質問

(1) 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、ICカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステムの障害などやむを得ないと認められる理由により入札担当課の承諾を得た場合に限り、ファックスにより質問を行うことができる。

(2) 質問期限

令和8年6月9日(火)午後3時00分

(3) 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、令和8年6月11日(木)午後3時00分までに調達情報サービスに回答を掲載する。なお、ICカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステムの障害などやむを得ないと認められる理由により入札担当課の承諾を得た場合に限り、入札担当課窓口にて閲覧することが出来る。

ファックスにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほかに個別ファックスにて回答する。

回答には、あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

5 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第31条の規定に該当する場合に、免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

1 時間あたりの所定内就業時間単価（税抜）

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法及び提出期間

落札候補者となった者は、確認申請書等を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙等による確認申請書等を 3（1）に示す場所に持参することができる。

提出期間は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2 日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日を除く。）以内。

(8) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。